

【解答乱麻】 道徳教育は家庭、地域と一体で 明星大特別教授・高橋史朗

大津市でいじめられた中学生が自殺した事件が契機となり、いじめ対応策の一つとして、道徳教育の重要性が再認識された。来年から小学校で「特別の教科・道徳」がスタートする。

いじめ問題をめぐっては、平成 25 年 1 月に開催された教育再生実行会議で、曾野綾子委員は、「今まで欠けていた教育の本来の責任者は誰かという視点にまで到達して、いじめ問題の根を取り除く」という核心を突いた提言をしたが、論議されなかった。

平成 23 年 7 月、自民党国家戦略本部は、教育を国家の最優先政策と位置付け、「家族の絆を大切にする家庭教育と幼児教育の充実」策として、「家庭教育の支援体制強化」に取り組むことを明らかにし、「親の意識改革を進める」方針を明記した。第 1 次安倍晋三内閣時の教育再生会議でも審議を重ねたが、後継の教育再生実行会議はこの議論を回避してきた。

昨年末にやっと同会議で「学校、家庭、地域の役割分担と教育力の充実」をめぐる審議が始まったが、「家庭という領域に国が踏み込むことは慎重であるべきだ」という意見もあったようである。

改正教育基本法第 10 条は、教育の第一義的責任は「父母その他の保護者」にあり、「生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と明記した。

子供の「自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図る」ためには、発達段階に応じた関わり方を「親として学び」、子供に内在している「発達力」を支援する必要がある。

家庭教育という私事に国が不当に介入して価値観を強制するという従来の固定観念から脱却して、親子の「発達力」を保障するために国が支援できることは何か、という新たな視点に立つ必要がある。

道徳教育についても同様の発想の転換が求められている。子供に内在している「道徳性」を、発達段階に応じて引き出す道徳教育の内容、方法、評価はいかにあるべきかについて、科学的な研究が求められる。文部科学省の「徳育に関する懇談会」はこの観点から報告書をまとめた。

平成 24 年 3 月の同省の「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」報告書は、「親としての学び」や「親の育ち」を応援することが「家庭教育支援の基本」であり、子供の「発達力」を支援するために、「発達段階に応じた関わり方についての学習が必要」と明記した。

家庭教育支援と青少年健全育成を一体的に捉え、従来の縦割り行政を排して、「人間

力」育成という基本理念を発達段階に応じて縦に継承し、家庭・学校・地域社会という横の連携を図ることが重要である。

「特別の教科・道徳」では、「考え、議論する道徳」への転換が強調され、子供の「生きる力」すなわち「人間力」を育成するために、「主体的で対話的で深い学び」を促すアクティブ・ラーニングの視点に基づく授業改善などが求められている。

しかし、道徳科を教える教師の人間力を育て、保護者と地域社会と連携しなければ、道徳教育の目標の実現は困難であり、生きた道徳は身に付かない。

文部科学省は、毎月1回「親子道徳の日」を設定し、親子と一緒に道徳について考える、家庭と連携した道徳教育の推進を奨励しているが、家族の絆、地域の絆を深め、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進することが時代の要請である。

【プロフィール】高橋史朗

たかはし・しろう 元埼玉県教育委員長。明星大特別教授のほか、麗澤大道徳科学教育センター客員教授。親学推進協会会長。男女共同参画会議議員。